

**令和5年度
新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金事業
効果検証**

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証(概要)

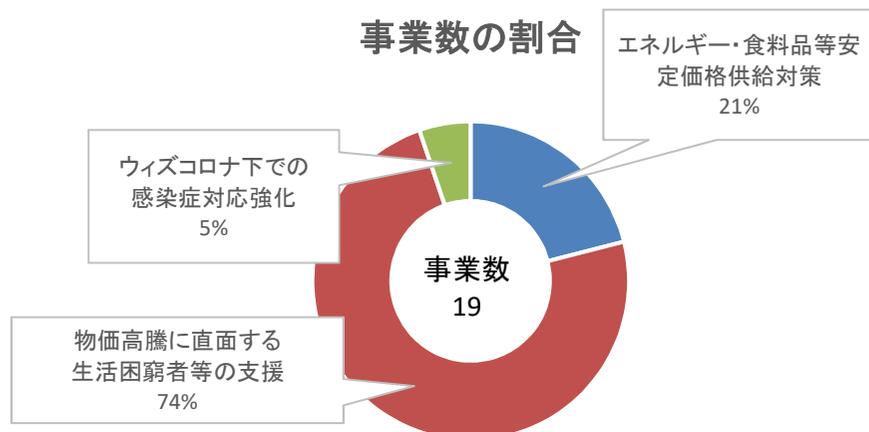
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、事業継続や雇用維持等への対応などを通じ、地方創生を図ることを目的として国において創設されました。

湯梨浜町では、令和5年度に、町の実情に応じてきめ細やかに対応するべく、原油高騰対策、エネルギー・食料品等の安定供給対策、コロナ禍における物価高騰に直面する生活困窮者等の支援など、19事業について約1億5千万円を活用しました。

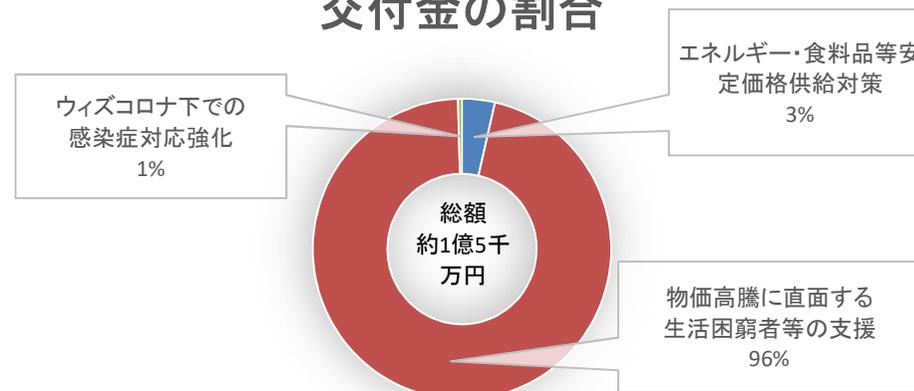
(単位:円)

事業種別		事業数	事業費	交付金	効果検証
I	エネルギー・食料品等安定価格供給対策	4	6,063,607	5,441,661	長引くコロナ禍のもと、原材料価格の高騰による販売価格等の値上げを抑えるため、主に事業者に対して支援を行い、地域経済の安定化に寄与しました。
II	物価高騰に直面する生活困窮者等の支援	14	172,635,337	146,829,337	原油や食料品価格等の物価高騰の影響を緩和する観点から、水道料金の減免、生活困窮者や事業者に対する光熱水費助成などの支援を行い、町民の暮らしの安定化に寄与しました。
III	ウィズコロナ下での感染症対応強化	1	1,256,430	631,430	新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付けが変わった後も、保育施設における爆発的な感染拡大に備え、感染対策備品の購入等を支援し、安心・安全な保育サービスの提供に寄与しました。
合計		19	179,955,374	152,902,428	—

事業数の割合



交付金の割合



【令和4年度国の当初予算予備費】

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果	
								開始 (予定)	完了 (予定)	合計	財源内訳							
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源
		補助金等	臨時交付金															
1	産業振興課	6	1	2	290	県制度融資利子補給補助金事業	I エネルギー・食料品等安定価格供給対策	R5.7.25	R6.2.26	1,243,894		621,948	621,946				本事業による支援件数7件以上を目指す。	価格高騰4件、エネルギー高騰8件の合計12件の事業者を支援し、目標を達成することができた。
2	子育て支援課	3	2	2	149	私立保育所等物価高騰対策支援事業	I エネルギー・食料品等安定価格供給対策	R5.10.23	R6.3.27	1,420,350		1,420,350					対象3施設に対し、交付金を給付することにより、安定した保育サービスが継続出来るように支援する。併せて、食糧費高騰を副食費保護者負担額に転嫁しないことにより、生活者支援につなげる。	民営保育施設3園に対し、光熱費・食糧費の価格高騰対策として交付金を支給することにより、安定した保育サービスの支援につながった。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果		
								開始 (予定)	完了 (予定)	合計	財源内訳								
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源	
											補助金等	臨時交付金							
3	産業振興課	5	1	3	338	肥料価格高騰対策事業	【①目的・効果】 コロナ禍における肥料価格高騰による農業経営への影響緩和のため、化学肥料低減に向けて取組む農業者を支援し、営農意欲及び町内農地の維持を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 補助金 【③精算根拠(対象数、単価等)】 国が肥料価格高騰対策事業の一環として実施する化学肥料低減定着対策事業に事業費の1/6を上乗せ支援する。 ・土壌分析体制の強化支援 町負担分=土壌分析機器3,730円/個×1/6=621円/件 621円×6件×=3,726円 ・国内資源活用肥料の利用拡大支援 対象肥料400円/20kg×実績10,800kg×補助率1/6=35,637円(10件分) ※申請者ごとに端数処理を行っているため、誤差が生じている。 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 町内農業者、集落営農組織 【⑤関連する国庫補助事業】 肥料価格高騰対策事業	I エネルギー・食料品等安定価格供給対策	R6.1.26	R6.3.29	39,363		39,363					20件以上の農業者の支援を目指す。	31件の農業者・集落営農組合に支援を行い、高騰する化学肥料の低減につながった。
4	産業振興課	6	1	3	219	観光産業復興事業	【①目的・効果】 はわい温泉・東郷温泉旅館組合が実施する宿泊割引キャンペーンに対して、その割引額を補助し、コロナ禍において物価高騰の影響により長期間低迷している旅行需要を高め、宿泊事業者を支援する。 【②交付金を充当する経費内容】 補助金(クーポン割引額) 【③精算根拠(対象数、単価等)】 クーポン割引額5,000円×予約件数672件=3,360,000円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 はわい温泉・東郷温泉旅館組合 【⑤関連する国庫補助事業】	I エネルギー・食料品等安定価格供給対策	R5.12.19	R6.3.28	3,360,000		3,360,000					年間宿泊者数109,000人以上を目指す(R4年度:98,999人)	R5.12.22~R6.2.29、大手宿泊予約サイトのじゃらん、楽天を通じて実施。5,000円分の宿泊補助を行ったところ、672件の利用があり、1月・2月の宿泊者数は前年同月比で1月38.9%増、2月40.6%増となった。 【宿泊者数】R5.1月4,380人→R6.1月6,086人(1,706人増)、R5年2月4,434人→R6.2月6,235
5	まちづくり企画課	2	1	13	110	ハワイアロハホール経常経費	【①目的・効果】 町民の文化の振興並びに社会福祉の増進及び高揚を図る目的で設置され、直接住民の用に供する施設である「ハワイアロハホール」で使用する重油代について、昨年度と比較した今年度上昇分を措置する。 【②交付金を充当する経費内容】 ハワイアロハホール重油代 【③精算根拠(対象数、単価等)】 R5重油代5,558,080円→R4重油代5,205,200円=352,880円 ※給油量を48,000ℓで調整 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	II 原油等物価高騰に直面する生活困窮者等の支援	R5.6.9	R6.3.1	352,880		352,880				「ハワイアロハホール」で使用する重油代の昨年度と比較した今年度の上昇分353千円を助成することにより安定的な施設運営につなげる。	「ハワイアロハホール」で使用する重油代の昨年度と比較した今年度の上昇分353千円を助成することにより安定的な施設運営をすることができた。	
6	建設水道課	4	3	1	102	水道料金緊急支援給付金	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響下において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている生活者・事業者に対し、水道料金(基本料金13mm880円)相当額を給付し、生活者・事業者の経済的負担軽減を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 水道料金(口径別基本料金)3ヶ月分の基本料金相当額 【③精算根拠(対象数、単価等)】 水道料金(基本料金)880円×148世帯×3ヶ月=390,720円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 町水道事業契約者以外で、地区管理の簡易水道・専用水道・自己水源等の使用者 【⑤関連する国庫補助事業】 —	II 原油等物価高騰に直面する生活困窮者等の支援	R6.3.4	R6.3.25	390,720		390,720				新型コロナウイルス感染症下において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている生活者・事業者に対し、水道料金(基本料金13mm880円)相当額を230世帯に対し給付し負担軽減を図る。	今般の物価高騰により井戸水等を使用されている住民及び事業者等の生活不安や経済的負担増を軽減させるため、申請による3ヶ月(13mm880円/月)の水道料金給付金措置(官公署等を除く)であったが生活支援及び経済的支援が図られ有効的な対策として実施することができた。	

【令和4年度国の当初予算予備費】

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果			
								開始 (予定)	完了 (予定)	合計	財源内訳									
											補助金等	臨時交付金	国庫支出金	県支出金	地方債			その他特財	一般財源	
7	建設水道課	4	3	1	201	水道事業会計繰出金	Ⅱ 原油等物価高騰に直面する生活困窮者等の支援	R6.1.22	R6.3.29	20,930,557	20,930,557							新型コロナウイルス感染症拡大の影響下において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている生活者・事業者に対し、水道料金(基本料金)を減免し生活者・事業者の負担軽減を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 繰出金:水道料金(口径別基本料金)3ヶ月分の基本料金、事務費(プリンタートナー、印刷用紙、郵券料) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 1月水道料金(基本料金)6,963,902円(対象6,595世帯) 2月水道料金(基本料金)6,950,955円(対象6,577世帯) 3月水道料金(基本料金)6,965,860円(対象6,589世帯) プリンタートナー25,500円×1本×1.1=28,050円 印刷用紙480円×15冊×1.1=7,920円 郵券料84円×165世帯×1回=13,870円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	新型コロナウイルス感染症拡大の影響下において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている生活者・事業者に対し、水道料金(口径別基本料金)を6688世帯に対し減免し負担軽減を図る。	今般の物価高騰により住民及び事業者等の生活不安や経済的負担増を軽減させるため、3ヶ月の水道基本料金減免措置(官公署等を除く)であったが対象者に対して生活支援及び経済的支援が図られ有効的な対策として実施することができた。
8	産業振興課	5	3	1	254	漁業者燃油高騰対策支援事業	Ⅱ 原油等物価高騰に直面する生活困窮者等の支援	R6.2.6	R6.3.25	955,375	955,375							コロナ禍における燃油高騰による影響を受ける漁業協同組合に所属する漁業者に対して、燃油の種類と漁船の重量に応じて給付金を支給し、事業継続を支援する。 【②交付金を充当する経費内容】 交付金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ・A重油 3t以上4t未満:正組合員1名40,150円 4t以上:正組合員8名642,800円 ・ガソリン 1t未満 正組合員:47名188,000円、准組合員2名4,000円 1t以上2t未満:正組合員3名24,150円、准組合員5名20,125円 2t以上3t未満:正組合員1名12,050円、准組合員4名24,100円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 漁協に所属する漁業者 【⑤関連する国庫補助事業】 —	70件以上の漁業者への支援を目指す。	71件の支援を行うことで、燃油高騰の影響を受けた漁業者の負担軽減を図るとともに、事業継続につなげることができた。
9	総合福祉課	3	1	1	290	光熱費助成事業	Ⅱ 原油等物価高騰に直面する生活困窮者等の支援	R5.5.17	R5.11.10	54,614,551	28,808,551	25,806,000						生活困窮世帯等(生活保護・児童扶養手当・特別児童養護手当・特別障害者手当・障害児福祉手当受給世帯)に対し、昨年度から続く電気料金上昇分として、1世帯4~6月分17千円、7~9月分17千円を助成する。 【②交付金を充当する経費内容】 光熱費助成費、消耗品費、郵券料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 光熱費助成費17千円×470世帯=7,990千円 光熱費助成費34千円×1,370世帯=46,580千円 消耗品費23,551円、郵券料21千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 生活困窮世帯等(生活保護・児童扶養手当・特別児童養護手当・特別障害者手当・障害児福祉手当受給世帯、住民税非課税世帯) 【⑤関連する国庫補助事業】 —	生活困窮世帯等延1,840世帯に1世帯あたり上限34千円を助成し、電気料金上昇分の光熱費を助成することにより物価が高騰する中で生活の安定につなげる。	生活困窮世帯等延1,840世帯に対し、1世帯あたり上限34千円を助成し、電気料金上昇分の光熱費助成を実施することにより、切れ目のない生活支援を行うことができた。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果	
								開始 (予定)	完了 (予定)	合計	財源内訳						
											国庫支出金		県支出金	地方債			その他特財
		補助金等	臨時交付金														
10	教育総務課	9	1	3	216	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症等に伴う学校給食食材費の価格急上昇期における学校給食費単価改定にかかる激変緩和のための一時支援金として交付する。 【②交付金を充当する経費内容】 補助金 【③精算根拠(対象数、単価等)】 支援金の額を1人1食あたり小学校18円、中学校20円とし、各校の年間給食食数に乗じた額を支援する。 ・羽合小 18円×年間給食食数97,043食＝1,746,774円 ・東郷小 18円×年間給食食数50,115食＝902,070円 ・泊小 18円×年間給食食数20,982食＝377,676円 ・湯梨浜中 20円×年間給食食数77,594食＝1,551,880円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 湯梨浜町立学校給食センター、湯梨浜町立泊小学校 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ 原油等物価高騰に直面する生活困窮者等の支援	R5.4.14	R6.3.29	4,578,400	4,578,400					町立小中学校全児童生徒の給食食材費の一部を支援を行ったことにより、保護者の経済的負担を軽減することができ、また、学校給食の質の維持や子育て支援を図ることができた。 対象者：関係児童・生徒1,365人	町立小中学校全児童・生徒の給食食材費の一部を支援を行ったことにより、保護者の経済的負担を軽減することができ、また、学校給食の質の維持や子育て支援を図ることができた。 対象者：関係児童・生徒1,365人
11	総合福祉課	3	1	12	1	【①目的・効果】 コロナ禍における物価高騰による負担感が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯(住民税課税者に扶養されている者を除く))に対し、1世帯3万円を給付する。 【②交付金を充当する経費内容】 交付金、会計年度任用職員人件費、需用費・役務費、システム改修委託料 【③精算根拠(対象数、単価等)】 ・交付金30千円×1477世帯＝44,310千円 ・事務費2,456,344円 会計年度任用職員報酬417,085円 職員時間外手当139,077円 会計年度任用職員共済費66,905円 消耗品費438,148円 印刷製本費(封筒印刷代等)17,875円 通信運搬費302,994円 振込手数料30,030円 システム改修委託料1,044,230円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 R5年度住民税非課税世帯(住民税課税者に扶養されている者を除く)及び家計急変世帯 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ 原油等物価高騰に直面する生活困窮者等の支援	R5.6.1	R5.10.31	46,766,344	46,766,344					住民税非課税世帯(住民税課税者に扶養されている者を除く)及び家計急変世帯1477世帯に対し、1世帯あたり30,000円を給付し、物価が高騰する中で、生活の安定につなげる。	住民税非課税世帯(住民税課税者に扶養されている者を除く)及び家計急変世帯1,477世帯に対し、1世帯あたり30,000円を現金給付し、物価が高騰する中で、生活の安定を支援することができた。
12	産業振興課	6	1	2	311	【①目的・効果】 プレミアム付き商品券を発行する業務を町商工会に委託し、エネルギー価格や物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化を図るとともに、町民の生活を支援する。 【②交付金を充当する経費内容】 委託料(商品券プレミアムと事務費) 【③精算根拠(対象数、単価等)】 販売価格10,000円×25%×17,645.24冊＝44,113,100円 事務費(商品券印刷代、振込手数料など)1,974,210円 未換金相当分▲3,257,600円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 町民及び町内商工業者等 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ 原油等物価高騰に直面する生活困窮者等の支援	R5.6.20	R6.3.29	42,829,710	42,829,710					総額225,000千円のプレミアム付き商品券が使用されることにより、町民生活と事業者経営を支援する。	220,565,500円の商品券が使用(使用率98.0%)され、概ね目標を達成。町民生活と事業者を支援することができた。
13	子育て支援課	3	2	2	16	【①目的・効果】 コロナ禍における物価高騰に伴い、副食費保護者負担額を現行4,500円から4,700円に値上げすることを検討中。園児一人につき差額200円×12月分について、令和5年度分は子育て世帯支援として町が負担する。 【②交付金を充当する経費内容】 需用費(賄材料費) 【③精算根拠(対象数、単価等)】 200円×12月×114人＝273,600円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 とうごうこども園及び当該施設園児の保護者 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ 原油等物価高騰に直面する生活困窮者等の支援	R6.1.5	R6.3.19	273,600	273,600					副食費の価格高騰分を町が負担することにより、園児114人分の保護者を支援する。	食糧費の高騰相当分を各園賄材料費として町が負担することにより、副食費実費負担額は据え置き、保護者の経済的負担を軽減し、こども園給食の質の維持と子育て支援を図ることができた。

【令和4年度国の当初予算予備費】

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果		
								開始 (予定)	完了 (予定)	合計	財源内訳								
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源	
		補助金等	臨時交付金																
14	子育て支援課	3	2	2	21	たじりこども園運営経常経費	Ⅱ 原油等物価高騰に直面する生活困窮者等の支援	R5.12.31	R6.2.13	259,200		259,200						副食費の価格高騰分を町が負担することにより、園児108人分の保護者を支援する。	食糧費の高騰相当分を各園膳材料費として町が負担することにより、副食費実費負担額は据え置き、保護者の経済的負担を軽減し、こども園給食の質の維持と子育て支援を図ることができた。
15	子育て支援課	3	2	2	46	はわいこども園運営経常経費	Ⅱ 原油等物価高騰に直面する生活困窮者等の支援	R5.12.1	R6.3.15	352,800		352,800						副食費の価格高騰分を町が負担することにより、園児148人分の保護者を支援する。	食糧費の高騰相当分を各園膳材料費として町が負担することにより、副食費実費負担額は据え置き、保護者の経済的負担を軽減し、こども園給食の質の維持と子育て支援を図ることができた。
16	子育て支援課	3	2	2	51	あさひこども園運営経常経費	Ⅱ 原油等物価高騰に直面する生活困窮者等の支援	R5.11.13	R6.3.12	105,600		105,600						副食費の価格高騰分を町が負担することにより、園児44人分の保護者を支援する。	食糧費の高騰相当分を各園膳材料費として町が負担することにより、副食費実費負担額は据え置き、保護者の経済的負担を軽減し、こども園給食の質の維持と子育て支援を図ることができた。
17	子育て支援課	3	2	2	61	わかばこども園運営経常経費	Ⅱ 原油等物価高騰に直面する生活困窮者等の支援	R6.2.6	R6.3.19	124,800		124,800						副食費の価格高騰分を町が負担することにより、園児52人分の保護者を支援する。	食糧費の高騰相当分を各園膳材料費として町が負担することにより、副食費実費負担額は据え置き、保護者の経済的負担を軽減し、こども園給食の質の維持と子育て支援を図ることができた。
18	子育て支援課	3	2	2	66	まつざきこども園運営経常経費	Ⅱ 原油等物価高騰に直面する生活困窮者等の支援	R6.1.31	R6.3.19	100,800		100,800						副食費の価格高騰分を町が負担することにより、園児42人分の保護者を支援する。	食糧費の高騰相当分を各園膳材料費として町が負担することにより、副食費実費負担額は据え置き、保護者の経済的負担を軽減し、こども園給食の質の維持と子育て支援を図ることができた。

【令和4年度国の当初予算予備費】

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

番号	課名	款	項	目	事業	事業概要	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果		
								開始 (予定)	完了 (予定)	合計	財源内訳								
											国庫支出金		県支出金	地方債	その他特財			一般財源	
											補助金等	臨時交付金							
19	子育て支援課	3	2	2	120	新型コロナウイルス感染症対策事業(保育施設)	Ⅲ ウィズコロナ下での感染症対応強化	R5.4.24	R6.3.27	1,256,430	625,000	631,430						感染症対策を講じ、安全な保育環境を整えることで、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。(クラスター発生を0とする。)	こども園7施設において、園内に新型コロナウイルス陽性が発生した場合の清掃・消毒費用の補助及び陽性職員の代替勤務賃金を補助したことにより、安全な保育環境を整え、感染拡大防止につながった。
総合計										179,955,374	625,000	152,902,428	26,427,946						